



議会だより

まいばら

目次

正副議長就任のあいさつ	2
第4回定例会概要	3
各常任委員会審査内容	4
ここが知りたい・聞きたいQ & A 一般質問	7
議会の動き・編集後記	20

第23号

平成23年1月25日発行

発行

滋賀県米原市議会

議会広報特別委員会

発行責任者 音居 友三

米原市消防出初式(1月9日)



平成22年 第2回臨時会

正副議長選挙を実施

昨年11月1日開催の平成22年第2回臨時会において正副議長選挙がおこなわれました。選挙の結果、音居友三議長と、松宮信幸副議長が再任されました。このほか臨時会では、市議会委員会条例の一部を改正する条例など3件の議案についても審議し、即日可決しました。



就任のご挨拶

謹賀新年



副議長
松宮 信幸

市民の皆さまには、平素より市政ならびに議会運営に関し格別のご理解とご協力を賜っておりますことに対し、厚くお礼申し上げます。引き続き、副議長に選任いただき、就任することとなりました。まず職責の重さを痛感している次第でございます。地方分権により、自治体間の政策競争は激しさを増し、地方の自立が求められる時代となりました。本市においても、特色ある政策立案が問われており、充実した福祉、学校教育、地域経済の確立、農業振興など、多くの課題や懸案事項がございます。一日も早く解決策を見出し、安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指し、市民の皆様の負託に応えるべく全身全霊を傾け粉砕砕身職務を全うしていく決意でございます。今後とも皆様のご指導、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。謹んで副議長就任のご挨拶とさせていただきます。



議長
音居 友三

市民の皆さまには、平素より市政ならびに議会に対し、ご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。地域主権が推進される大切な時期にあつて、身の引き締まる思いであります。さて、厳しい政治経済状況の中で明けました新年ですが、市は、継続実施しております米原駅周辺整備事業をはじめ行財政改革、少子高齢化への取り組みなど、多くの課題を抱えており、市民の皆さまの負託に応える市議会の責務もますます重くなっております。地方分権が進む中、二元代表制の一翼を担う議会には、行政チェック機能の発揮や政策立案能力が求められ、当市議会においても議会改革や議会の活性化などに積極的に取り組んでまいりる所存であります。米原市、そして皆さまにとりまして希望に満ちた素晴らしい年となりますことを祈念申し上げ、年頭と就任のご挨拶といたします。

平成22年第4回定例会概要

平成22年第4回定例会は、11月30日から12月17日までの18日間の会期で開催しました。

開会日には、人権擁護委員候補者の推薦の議案3件ほか、5件の議案について即日審議をし、それぞれ採決しました。採決結果は下記の案件一覧をご覧ください。この他22年度各会計補正予算7件、条例の制定2件、権利の放棄2件、市道の路線認定1件、工事請負契約の締結2件、および公の施設における指定管理者の指定11件の議案については各常任委員会に審査を付託しました。

また「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する請願」他2件の請願が提出され、

紹介議員から紹介理由の説明の後、所管の常任委員会に審査を付託しました。

また、最終日には追加議案として、市長の専決処分事項の指定を一部改正する議案、および請願に基づく意見書1件が提案されました。採決の結果は下記の案件一覧をご覧ください。

一般質問は6日(月)、7日(火)の2日間にわたり、13人の議員が市政全般におよぶ30項目について、市の考え方をたしました。

(一般質問の質問内容と市の答弁内容の要約は7～19ページをご覧ください)

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦

なかむらひさえ 中村 壽江 氏	米原市伊吹
えんかじゅん 圓花 順子 氏	米原市入江
たなべ 田辺 とも子 氏	米原市米原

予 算

◎22年度一般会計補正予算、他各特別会計補正予算 7件

条 例

- ◎市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎市特別職の職員の給与等に関する条例および米原市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
- ◎市消防団条例の一部を改正する条例について
- ◎市生涯学習センター条例および市使用料条例の一部を改正する条例について

そ の 他

- ◎22年度琵琶湖東北部広域市町村圏協議会収支決算認定について
- ◎権利の放棄について 2件
- ◎市道の路線認定について
- ◎工事請負契約の締結について 2件
- ◎市長の専決処分事項の指定についての一部改正について

* 可決、採択の場合は◎、否決および不採択の場合は▲で表しています。

公の施設における指定管理者の指定

- ◎和ふれあいセンター
- ◎近江地域福祉センターやすらぎハウス
- ◎山東健康福祉センター（デイサービスセンター）
- ◎伊吹健康プラザ愛らんどおよび北部デイサービスセンター
- ◎グリーンパーク山東
- ◎醒井水の宿駅
- ◎山東公民館および市民体育館
- ◎米原公民館
- ◎近江公民館および近江グラウンド
- ◎米原野球場およびすばーく米原
- ◎山東生涯学習センター

発 議

- ▲市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について

請 願

- ◎TPPの参加に反対する請願
- ▲「沖縄への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求める意見書」の提出を求める請願
- ◎環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する請願

意 見 書

- ◎環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する意見書

議案ピックアップ

今回の議案の中で主なものをピックアップし、概要を説明します。

- ◎公の施設における指定管理者の指定は、本年3月31日をもって指定期間満了を迎える施設について新たに指定管理者を指定する議案です。この中で「近江地域福祉センター やすらぎハウス」の指定管理者には、新たに「社会福祉法人 大樹会」が指定されました。このほかの施設は、現在の指定管理者と変更はありません。
- ◎伊吹薬草の里文化センターの薬草風呂について、現施設を修繕するために3千456万円の予算が計上され、活発な議論のすえ、原案のとおり可決しました。（22年度一般会計補正予算）

各常任委員会

審査

総務教育常任委員会

葉草風呂改修に3千456万円

一般会計補正予算

【総務部】

問 指定管理料の債務負担行為の設定をしたが。

答 額については指定管理者と協議したものを財政課との合議のなかで査定したものです。

問 時間外手当の増額補正は。

答 内容を分析し、見極めたうえで改善していきます。職員の健康管理も勘案し、適正となるよう努めていきます。

問 「和ふれあいセンター」の指定管理を特定から公募にしたが。

答 特定の理由があるものの以外は原則公募としています。

【教育部】

問 葉草風呂の改修費についてと、今後の見通しは。



伊吹葉草の里文化センター

答 光熱水費の改善をはかるため、井戸水を利用し、熱効率の良いボイラーに変えます。また、利用料金も改める方向で収支の改善をめざします。

問 利用者を増やすための対策は。

答 現在4万3千人の

方が来られています。伊吹山と葉草を大切に、観光資源としても活用でき、経済効果もあります。市民の方の利用を増やしていきたいかなければなりません。高齢化社会をむかえ、健康志向のなかで、葉草の里一帯を活用する仕組みをつくりあげるためにも、関係部局との連携をはかっていきます。

指定管理者の指定

問 修繕料は指定管理料に含まれているのか。

答 施設により違いはありますが、協定書により予算措置をしています。

問 指定管理者が自主事業をして赤字が発生すれば、指定管理料で補填をするのか。

答 指定管理料には赤字補填としての考え方はありません。

問 公民館により指定管理料に違いがあるが。

答 主にホールがあるとか、施設の規模の違いによりです。

問 山東小学校の放課後児童クラブの運営は。

答 山東生涯学習センターの2階を使用し、タウンルッチに事業委託を予定しています。

条例

◎ 市消防団条例の一部を改正する条例について

問 消防団員の手当などの支給がどのように変わるのか。

答 1回当たりの額は減りますが、災害出動、火災出動についても費用弁償を支給するものです。

その他

◎ 権利の放棄について（居所不明につき学校給食費の請求権を放棄）

以上、全議案とも原案のとおり可決すべきものと決しました。

請願

◎ 請願第5号 沖縄への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求める意見書の提出を求める請願

不採択すべきものと決しました。

健康福祉常任委員会

バスの補助金利用増加

指定管理者 公募選考で変わる

一般会計補正予算

問 生活保護の受給者数の伸びは。

答 生活保護の世帯ですが、11月末で124世帯です。21年度3月末で118世帯ですので、6世帯増えていきます。

問 障害者自立支援給付費が4千900万円増になった内容は。

答 自立支援法の移行により、平成21年4月から低所得の障がい者の利用負担が公費助成に切り替わり、その分が約1千500万円増です。制度の定着により、予想以上にサービス利用が広がり、日中一時支援事業、移動支援事業とも増加で、全体が増になったということです。

問 公共交通乗車券助成補助金で、バス乗車助成経費の不足分を助成する内容は。

答 バス乗車助成事業で、現在、小判手形、まいちゃん号タクシー助成券、障がい者に関係するバスの回数券があります。申請は各4庁舎で受け付けており、6カ月券、3カ月券、1カ月券とありますので、それぞれの利用に応じて、前月くらいに申請いただいています。補正の要因は、新規に申請されるケースも増えており、制度の定着と、口コミでの自然増が、当初予算の伸び率を上回ったからです。

国民健康保険事業 特別会計補正予算

問 嘱託職員は何人か。

答 レセプト点検する1人が保険課に、収納率向上対策として2人を収納対策課に、保健事業等をおこなう職員として健康づくり課に、保健師・看護師・事務職の3人の臨時職員を置いていきます。

国民健康保険直営診療所 事業特別会計補正予算

問 患者数が減っているのか。

答 4月からの平均は、一日あたり34人で、去年は63人でした。

公の施設指定管理者の指定

*（近江地域福祉センターやすらぎハウス）
【大樹会が指定管理者に】

問 公募委員は何人か。

答 選考委員8人のうち公募の委員は2人で、

市の福祉活動をされている方です。

問 法人について調査したのか。

答 実際運営されている施設に行き、運営の状況を調べさせていたできました。

問 福祉施設は、必ず公募しなければいけないのか。特定指定ではダメなのか。

答 この指定管理の問題には、教育施設等の問題に関し、指定管理制度が適切かどうかと

いう議論がありました。今回のこの地域福祉センターのような施設については公募制が問題であるという議論はなかったと感じています。

今回のやすらぎハウスは、十分、民間の指定管理者でも対応しても

えらると、また、福祉協議会についても、さらに広い観点で、やすらぎハウスを拠点に、地域福祉に貢献しても

えらると考えています。このやすらぎハウスに対して、市は今までのような指導や指示をしてきたのか。

答 当然、指定管理については、適切に管理運営されているか、従来から指導しています。ただ、社会福祉協議会は、地域福祉も担っていますので、地域福祉は

市と協働で事業をおこなっています。

問 今後の方針は。

答 近江地域でうまく地域福祉ができ、市民に貢献できるように、市と社会福祉協議会と大樹会で、どうあるべきか協議を進めています。市としては、社会福祉協議会、民間の法人、あるいは行政が、お互い連携し合い、協力し合って、やっていくべきだと思っています。

*（山東健康福祉センター）（デイサービスセンター）

*（伊吹健康プラザ愛らんどおよび米原市北部デイサービスセンター）

その他

◎介護保険事業特別会計補正予算

以上、全議案とも原案どおり可決すべきものと決しました。



近江地域福祉センターやすらぎハウス

産業建設常任委員会

指定管理者制度は

総合評価方式は

一般会計補正予算

【経済環境部】

問 しがの水田野菜生産拡大推進事業補助金の交付基準と対象者は。

答 県の新規事業で野菜すべてが対象で、60アール以上の作付が対象です。

問 中山間地域等直接支払交付金が80%から100%になったが直接支払との関係は。

答 個別補償と中山間地域等直接支払交付金は直接関係はありません。

問 職員の時間外手当が非常に多いが。

答 観光関係は事業やイベントが特に多い事、農林関係は熊の対策や農家個別補償の制度変更、また農政制度の変更による台帳整理などで時間外勤務が多くな



浅井三姉妹マスコットキャラクターの「江姫(左)」「お江ちゃん(右)」

の配置はこの2カ所のなかでバランスの良い配置を考えています。

【土木部】

りました。職員の健康を心配しております。

問 緊急雇用臨時職員2名の配置先は。

答 浅井三姉妹ウエルカムスポットを2カ所設定します。一つは伊吹山文化資料館です。

ここは展示が中心です。もう1カ所は清滝の徳源院です。ここは来客の案内をします。2名

指定管理者の指定

◎公の施設における指定管理者の指定について(醒井水の宿駅)

問 選考委員会の委員

の選任は。

答 専門的知識を有する委員の2号委員は3人おられます。ほかに

公募委員1人。所管の職員3人の7人です。

問 地元区長にお願いした理由は。

答 この施設が自治会の中でどのようにとらえられているか、仲良くできているか、地域のニーズを消化できて

いるかなど問題が解決されているかを見ていただくために区長に入っていたいただきます。

問 商業施設の感じが強いが指定管理料が必要なのか。

答 この施設は地域・観光振興の両面を持つ施設ですが、これから先については疑問を持っています。今後観光地域コミュニティづくりを重点に進め、商業、地域振興のバランスあるいはお客様の必要もてなしに何が必要なのか、今までできてい

ない地域との関係を強化していくための話し

合いを進めていきます。

◎公の施設における指定管理者の指定について(グリーンパーク山東)

その他

◎工事請負契約の締結について(市道入江磯梅ヶ原線橋梁下部工事)

問 総合評価方式では特定業者に片寄るのではないか。

答 総合評価方式では、基本的に1億円以上が対象で、価格および提案のあった技術等の各

評価項目を審査し、業者を決定するものです。特に、本市では市が実施する除雪作業に協力

いただいている場合、地域貢献度のポイントとして評価点に加算する

など、市内業者が優位となるような配慮もしています。

◎流域関連公共下水道

事業特別会計補正予算

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正

予算

◎駐車場事業特別会計補正予算

◎権利の放棄について(居所不明等につき水道料金および損害賠償請求権を放棄)

◎市道の路線認定について

◎工事請負契約の締結について(米原洪水対策調整池整備工事)

以上、全議案とも原案のとおり可決すべきものと決しました。

請願

◎請願第4号 TPP

の参加に反対する請願
◎環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加に反対する

請願

請願2件は採択すべきものと決しました。



議員 收治 場的

◎ 指定管理者制度の現状と、 新たなガイドライン構築の必要性は

◎ 「江～姫たちの戦国～」放映間近、 本市の観光振興は

指定管理者制度の 現状は

問 指定管理者制度の総合評価に向けて、評価制度の構築が必要であるとのことから検討委員会が立ちあげられている。評価制度はどのようなものか。

答 今までの38項目の評価シートを基本に、23年度から外部委員による評価を導入します。

問 利用料金制度を導入しているのはどの施設か。また、より自立的経営が期待できる施設になるように、利用料金制の有効活用が望ましいが、今後の運用方針は。

答 70施設のうち58施設に導入しています。料金体系については指定管理者の意向が反映された料金となってい

ませんが、自立的経営が期待できる利用料金の設定は、使用料との兼ねあいや、上限とする金額の設定根拠、利用者の反響など条件整備が必要であり、今後の検討課題です。

問 補正予算に債務負担行為の設定がされたがその考え方は。

答 総務省からも設定することが必要であるとの見解が示されました。債務負担行為の額は指定管理者との協議により、必要と見込まれる指定管理料を算定し、指定期間最終年度までの合計を限度額としました。

問 課題をしつかり把握することで新たなガイドラインの策定ができる。策定のスケジュールと方針は。

答 22年度中に策定で

きるように事務を進めています。これまでの問題、課題を検証し、指定管理者制度の一連の事務、運用上の手続きを明確に定めていきたいと考えています。

観光振興は

問 大河ドラマの経済効果は、市では2億5千万円と予測している。県や湖北エリアではさまざまな観光キャンペーンがおこなわれているが、市独自の取り組みは。またさらなる誘客への仕組みはあるのか。

答 清滝の徳源院と伊吹山文化資料館にウェルカムスポットを設定し「京極氏の眠るまち米原」を紹介します。また、シーズンを限って「徳源院紅葉バス」や「戦国三ヶ寺めぐり

バス」を今年度同様に行わせます。

問 伊吹山の現状は。

答 年間29万人が訪れています。今夏はゴンドラが営業され、登山者カードでは前年度より12%多い登山者数です。登山道の整備や三合目の公衆トイレの改修については、今後も強く県に要望してまいります。

問 体験型観光の今後の展開は。

答 10月に広島の中学生76人を二泊「民家ホームステイ」で受け入れることができました。今後は、田舎暮らし体験メニューをPRしながら、日中も地域の方々と一緒に過ごせる教育旅行の受け入れをおこなっていききたいと考えます。



京極家の菩提時 徳源院



ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



吉川 登 議員

「絆」と「ゼロ予算事業」 どんな「まちづくり」が出来るのかな？

絆の拡大・新しい
公共の領域拡大と
は……

問 親子の絆を地域の絆へと幅を広げたのはなぜか。

答 絆について500通を超えるメッセージが寄せられ、多くの市民に絆を意識していただきました。次年度は、さらに絆を強固にしておくため、「人と人との絆」「地域の絆」を深める幅広い取り組みを進めます。職員は、絆をテーマとする事業に積極的に取り組むことで、市民の視点に立ち、心の通う施策が展開できると考えています。

問 新しい公共の領域拡大とは。

答 「自治基本条例」にあるように、まちづくりは、市民、事業者

等と市が役割分担を明確にし、相互補完と連携によって進める必要があります。これらを念頭に置いて、都市経営の視点として「協働」や「情報共有」を進めていこうとするものです。新しい公共に関しては、公共サービスの一部を担っていただけるよう団体の支援をしていきます。情報共有は、より積極的な情報提供に努めるとともに、出前トークや市長への手紙など広聴制度をシステム化し、市民の皆さんの意見を的確に施策に反映し、情報共有に努めます。

なお、第二次行財政改革実施計画は「地域を運営する組織体への転換」「質の高い行政サービスの展開」「まちづくりをになう多様

な主体との絆を重視した連携・協働」の3本柱で構成しており、経費の削減だけでなく、質の高い行政サービスをめざして取り組んでいます。

景観整備の町並みに
悪臭が…対策は

問 養鶏による悪臭で住民が困っている。悪臭への対応と対策はどうなっているか。

答 毎年5月に、養鶏業者も入って対策会議を実施し、悪臭が発生しないよう作業工程等を確認しています。対策として、夕方時の鶏糞拡散機の使用停止、堆肥舎の破損改善、清掃の徹底等ですが、施設が古いため、有効な手立てとはなっていない。県農産普及課の技術支援、指導を仰ぎ

ながらコストのかからない基本的な技術の導入をはかり、悪臭防止法に基づく行政指導に努めていきます。

グリーンジョブの
創出・拡大

問 グリーンジョブの研究・検討は。

答 CO₂の排出量を削減しつつ、経済成長に寄与することは大変意義

のあるものと考えます。本市では、地域の特性を活かした対策として、里山整備等の自然環境保全をおこないCO₂削減の推進をはかり、雇用の創出もおこなっています。

また、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトも推進していきます。今後、県とも連携し、取り組みを推進します。



グリーンジョブの創出、拡大の取組…里山保全



谷田 武一 議員

旧住友大阪セメント(株)伊吹工場跡地の (株)マルア興産2度の資金ショート 汚染土壌の除去は大丈夫か?

問 (株)マルア興産が2度目の不渡りを出したと報じられたがどうなっているのか。

答 市は直ちに、固定資産税を滞納している(株)マルア興産と(株)コルモコーポレーションが所有する跡地を差押えました。その時に(株)コルモコーポレーション所有の一部が別の2社に所有権が移転されていた事実を確認しました。

問 所有権が移転されている2社の名前は。

答 エイコウ産業(有)と(株)エースです。

問 (株)マルア興産との連絡はついているのか。
答 取れていません。
問 現在、行われている解体作業はどうなるのか。

答 工場解体届が出され、平成23年1月31日

までに残存する建物が解体撤去される計画となっています。

問 汚染土壌の撤去はどうなっているのか。

答 撤去されていない所が1千584㎡あり、建物の下で新たに調査する所が9千㎡で合計1万584㎡です。

問 9月2日に(株)コルモコーポレーションが廃棄物の中間処理施設建設について湖北環境総合事務所に事前相談をし、9月24日に市環境保全課へ地元説明をおこないたいとの電話をしていることを市はどう思っているか。

答 現在のところわかりません。

柏原中学校の 統廃合について

問 あり方検討委員会の答申は絶対的か。

答 深く受けとめ尊重します。

問 柏原地区の懇談会はどうであったか。

答 小中学校の保護者227人中19人、柏原学区1千32世帯中22人の参加でした。

問 統合しなければならぬ理由は何か。

答 小中学校通じて一学級となり、人間関係の固定化、教職員の減少で指導に支障をきた

します。

問 中学校の廃校が地域活性化に与える影響をどう思うか。

答 地域と行政が共に考えていく問題です。

問 今後の進め方は。

答 答申を基にバブリックコメントを実施し、3月に整備計画を作成し、懇談会等で理解を得ます。

問 答申は5、10年の中、長期だ。保護者や



住民とじっくり話し合いをして納得を得るようにしてほしい。

答 地域のみなさんと活性化や子供のことを考えながら慎重に検討していきます。

米原市の 観光事業について

問 「江ノ姫たちの戦国」がNHKで放映されるが市の対応は。

答 清滝の徳源院と伊吹山文化資料館にウェルカムスポットを設置します。

問 清滝は道路が狭い。車は大丈夫か。

答 大型バスは村外で降りるようにしたいと思っています。

問 受入体勢について市と清滝区と徳源院で十分協議をしていただきたい。
答 努力します。

事業仕分けは、どこまで財政改革が可能か！

○ 市の執行姿勢や意識改革に市民が注視

○ やれるか事業変革 ⇒ 公共の地域集団への分担



岩崎 文松 議員

問 25事業、30件の事業仕分け結果が出たが、市はこれを参考に最終決定し、23年度以降の予算編成に反映させるとしている。市の最終方針の決定方法と期限は。

答 結果の検証は、担当課が実施中で仕分け議論を十分分析のうえ、方向性を出し、最終的には市長と協議、23年度予算案と併せて方針を決定します。

問 市の説明責任が果たされず、事業仕分け結果に悪影響が出たのではないか。また、役職に拘らずに説明適格者が対応するなどを配慮すべきでないか。

答 今回の事業仕分け説明が不十分な点は反省し、能力向上に努めます。また、詳細な説明などは最も適する職

員の対応が必要と認めます。

問 事業の無駄を無くする「事業スクラップや必要なサービス」改善はいかに取組むのか。

答 事業仕分けの議論は、問題点を把握するためのきつかけとして捉えています。ご指摘のように業務改善には時間と労力がかかりますが、事業仕分けを実施すること、今まで見えなかった課題の整理等もできましたので、市役所内部での調整や市民の意向などを踏まえ適切に判断していきます。

問 「地域事業を公共民間、NPO、コミュニティで分担する」とは、現行業務を抜本的に変革させる必要がある。市職員や市民には重大な意識・実行改

革が伴うが、市の現状を勘案すればやらねばならない。市の考えは。

答 現在、日本は人口減少時代に入り、今後ますます進む生産年齢人口の減少に対応するには、経済成長時代とは違う新たな仕組みが求められます。本市が時代に対応するには、業務や役割分担の抜本的な見直し議論は避けて通れないものと考えます。

問 その辺りを具体的にもう少し突っ込んで言えば、どんな方法を考えているのか。

答 新しい公共を担っていただけのような地域活動団体や人材の育成など必要と考え、必要な支援をしています。

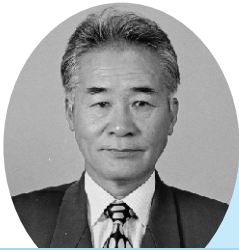
問 「地域事業をコミュニティで分担する」

には、地域活動を活性化させる必要がある。それには自治体等公務員関係者の自主的な参加活動が必要であるが、市長の考えは。

答 今年度の施政方針で「職員が変われば米原市が変わる」として、職員には積極的に地域へ関わるよう進めています。特に、採用5年以内職員を対象にボトムアップ研修を実施しています。職員は地域活動の大切さや重要性を肌で感じており、今後も、取り組みの充実をはかり、地域の活性化に努めていきます。



「真剣に事業仕分け質疑応答中」
～仕分け者6名と正面向き側が市説明者



滝本 善之 議員

◎ 総合庁舎は建設すべきか、否か

◎ まいばら事業仕分けはこれでいいのか

問 分庁舎方式で5年が過ぎ、正規職員数は72人減少したが、臨時職員数はどのようになっているか。

答 正規職員419人、臨時職員209人、嘱託職員29人、合計657人です。

問 庁舎統一による正規職員で活用できる人数は。

答 自治センター関係で26人です。

問 庁舎間移動による公用車の使用状況は。

答 各庁舎での会議や説明会等で公用車の利用が大変多く、公用車の有効利用に問題があると思います。

問 本来の業務で公用車を利用できないため、自分の車を公用車代わりに使い事故を起こした例もあるが、補償されないのはなぜか。

答 早急に私用車を公

庁舎のあり方 検討チーム編成

問 庁舎を統合すべきか、すべきで無いかは早急に結論を出す必要があると思うがどうか。

答 合併特例債の期限もあり市役所内部に庁舎のあり方検討チームを立ち上げます。

問 庁舎のあり方検討チームは誰を中心に、いつまでにチームを立ち上げるのか。

答 12月中旬に市長直轄の政策監を中心として各部、各課横断的にチームを編成します。

問 合併特例債は約190億円が活用範囲と記憶しているが借入予定額はどれくらいか。また、22年度末でいくら特例

債を活用したか。

答 合併特例債について、限度額193億円で、米原市の財政を考慮した借入予定額は134億円です。22年度末合併特例債使用額は76億8千820万円です。

問 庁舎建設したとき特例債はどれくらい利用できるのか。

答 条件で変わるが約半額と考えます。



米原庁舎



近江庁舎



山東庁舎



伊吹庁舎

まいばら事業仕分け これでいいのか

問 事業仕分けはこれでいいのか。

答 合併して5年で、市を取り巻く環境は合併以降の5年で、急速に変化しており、外部による事業仕分けは意味があったと思います。

問 事業仕分けを受けた職員は3月に異動し

た者がほとんどであり議論となっていないが、これでいいのか。

答 次年度は問題に精通している担当職員を中心に議論をします。

問 事業仕分けの内容は、市民に密着した問題ばかりであり、各課の嫌な問題だけを提示したと考える。本来は4町が合併して持ち寄ったしがらみのある事業等を問題とすべきではないか。

答 今回の内容については、他課や外から見ると疑問と考えられる問題も仕分けに取り入れたいと思います。

問 仕分事業と議会のチェック機能をいかに考えるか。

答 仕分け結果を、事業に反映させるときは議会の意見を聞きながら決定していきます。

米原市近江地域福祉センター

やすらぎハウスの指定管理者制度について



北村喜代信 議員

選考委員会の公正・公平性は保たれたか

問 どのような経歴の方が選考委員会の学識経験者と専門知識を有する委員となっているのか。

答 1号委員の学識経験者につきましては、滋賀県健康福祉事務所から1人とし、2号委員の専門的知識を有する者としては、福祉を経験した市の元職員2人にお願ひしています。

問 公募委員を増員したり、選考会を住民参加（オープン）で行うことや評価を公表することはできないか。

答 選考委員会は、市長が意見を聞く機関としての位置付けであり、平等に意見を聞くため、各号委員を2人ずつとしました。（構成人数

従前の管理者の実績は評価されないのか

8人以内（選考委員会は、非公開としています）が、審査項目ごとの合計点数の公表はしています。

問 指定管理者として積み上げた実績、歴史、地域貢献を選定基準に入れていないが評価の対象としないのか。

答 公募している以上、公正・公平な審査を行うために、当施設における実績を評価点に加えることは適切でないと考えています。

利用者の不安と心配への対応はどうする

問 指定管理者が変わること、人間関係や信頼関係を一から築く必要があり、利用者の不安につながるのではないか。

職員への対応はどうか

答 利用者や家族には一時的な不安はあると考えています。不安軽減のため、市社協と新たな管理者が十分に協議いただくことが重要であり、市も調整役に入り、対応します。

問 指定管理者が変わること、職場が奪われるのではと、職員に不安と動揺がある。この状況への措置は。

答 市社協は、現職員の雇用を確保していく方針であり、次の管理者も現職員の意向があれば受け入れ、経験者や地元の方の雇用を望んでいます。また、このことについては、両法人で十分協議をしていただきます。

地域福祉に影響は出ないか

問 地域福祉が崩壊しないか。

答 市は、今後も引き続き社協へ補助金を交付して支援していきま

す。社協は、近江地域において今までと同様、慣れ親しんだやすらぎハウスを拠点に地域福祉の推進を展開していただけますし、老人クラブやボランティアの方々は、従来どおり、そこでご活動をお願いしたいと思います。また、地域福祉の推進については、市社協に自主性は尊重しつつも、市民に有益な福祉活動となるよう指導していきます。



やすらぎハウス



前川 明 議員

一人ひとりの子供にあった就学先の支援が必要 LD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)・ 高機能自閉症等の学級数増加傾向

特殊教育から 特別支援教育へ転換

問 特別支援教育の理念はなにか。

答 「障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する」という視点に立ち、幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導および必要な支援をおこなうもの」です。

問 特別支援教育に係る法的根拠は。

答 学校教育法第81条において「幼稚園、小学校、中学校、高等学校および中等教育学校においては、教育上特別な支援を必要とする幼児、児童および生徒

に対して、障がいによる学習上、または生活上の困難を克服するための教育を行うものとする」と規定されています。

【特別支援学級増加】

問 特別支援学級の設置判断は誰がするのか。

答 市においては障がいのある児童生徒の適切な就学先を検討する機関として、専門家からなる就学指導委員会を組織しています。この就学指導委員会では、各保育所や幼稚園、小学校、中学校から検討依頼のあった幼児・児童・生徒の障がいや生活、学習の状況をふまえ、特別支援学校がよいかなど、望ましい就学先について慎重に審議して答申を出していただいています。その

の答申を受けた各保育所や幼稚園、小学校、中学校においては、それを基にして保護者等と十分相談・協議し、適切な就学先を決めていくこととなります。

この就学指導の結果、特別支援学級の設置が必要となったときは、市教育委員会が県教育委員会に設置申請をおこない、その申請を受けて県教育委員会が設置するかどうかの判断をおこないます。

問 設置状況は。

答 22年度は、11小学校に20学級、6中学校に11学級設置しています。種別は小学校において知的障がい学級が9学級、自閉・情緒障がい学級が7学級、肢体不自由学級が4学級です。中学校は知的障がい学級が6学級、自

閉・情緒障がい学級が2学級、肢体不自由学級が2学級、難聴学級が1学級です。来年度は新たに、8小中学校で計9学級の設置について現在、県教育委員会に申請しています。

観光案内標識不足

問 観光案内標識の設置は十分か。

答 市内には自治体や

観光施設が設置した500を超える大きささまざまな標識があります。現在、十分でないところもありますが、今後は市内各地の観光地域コミュニティ形成に合わせて、景観や交通安全面を考慮した必要箇所への設置と、老朽物の撤去が必要と考えています。



醒井地先の観光案内誘導板

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問



宮川 忠雄 議員

- 総合庁舎、12月中には「庁舎のあり方検討チーム」を立ち上げ
- クマ被害の対策は・・・

不便な4庁舎を
どうするのか

問 昨年9月には4庁舎の必要性を調査し問題、課題を整備することだったか。

答 合併後5年が経過し、庁舎問題は4庁舎の耐震化や老朽化、危機管理面での対応、また、合併特例債の期限も迫り、様々な問題があります。避けられない課題です。

問 庁舎も含め公共施設のあり方について、総点検を実施しているとのことだったが、どこまで進んでいるのか。

答 「公共施設再編計画」は遅れています。23年3月までには策定の予定です。

問 庁舎の具体的な動きが少しも見えてこないがどうなっているのか。

答 再編計画は164の公の施設があり、業者委託により進めています。

問 調査内容と進み具合は。

答 カルテにより7項目の診断結果が終わり、外部検討委員で議論をしている最中です。その後、内部検討委員会でも協議を重ね進めていきます。

問 調査内容の一環に「庁舎のあり方」も含まれるのか。

答 「公共施設再編計画」の中に含まれています。

問 具体的な方策は。

答 「庁舎のあり方検討チーム」を立ち上げます。

問 何時までに立ち上げ、どういうメンバーか。

答 12月中に立ち上げ、メンバーは政策監、総務部長、地域統括監、所属担当課などです。

問 庁舎のあり方検討とは、具体的にどういうことを検討するのか。

答 まずは、検討の手法、スケジュール、市民サービスのあり方などの課題の抽出をおこないます。

問 手続的には、どうするのか。

答 検討結果をトップ会議に諮り、新たな体制が必要であれば、新体制づくりをおこないます。

問 新庁舎建設に対して、合併特例債を使えるのか。

答 利用可能です。ただし、庁舎のあり方を議論する中で検討することになります。

問 市民の声はどうするののか。

答 市民の声を聞く機会を当然設けます。

クマ出没に怯える
住民の対策は

問 今年は特に人里へ出没して危険だが対策は。

答 奥山に生息しているはずが、集落周辺に出没し危険回避のため檻を設置し、予防にあたりました。

問 組織的な対策は。

答 区長会、学校関係者、警察、猟友会、市関係者などにより緊急対策会議を設置し、広く意見を求め予防対策を進めました。

問 現状の対策は。

答 市職員による2班編成で、パトロールを始めています。特に、出没時間である餌時を中心に行っています。



伊吹山麓に出没したクマ



富田 茂 議員

子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン助成 今年度内にも実施していきます

ポリオ生ワクチンも 不活化ワクチンに

問 国では子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金事業を創設し、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンに対する助成が予算化された。県は、基金を設置し、市・町の事業に助成することになった。こうした情勢の前の向きの変化を受けて、市はワクチン接種助成のための予算を計上すべきではないか

答 新たな制度が創出されたこの機会に、できれば今年度内でも、準備が整い次第実施していきます。

問 ポリオウイルスによる感染症（小児マヒ）に、日本では生ワクチンが接種されてきた。

しかし、ポリオ生ワクチンによって感染が社会問題となっている。

これを防ぐには、世界の多くの国が使用している不活化ワクチンに切り替えるべきではないか。

答 安全性の高い不活化ワクチンによる予防接種が、早期に実施できるような国に働きかけます。

高校の統廃合

許すな

問 伊吹高校など身近な高校を無くせば、地域の活力がなくなる。多くの子どもが遠くの学校に通うことになり、通学の時間や費用がかさむ。地域の重大問題として「どの高校も無くていい」と思わないのか。

答 地域の高校、特に

伊吹高校については、存続を強く県に要望していきます。

米原診療所は来年度も 診療体制確保

問 米原診療所の医師は、県からの1年間の契約だ。来年度からは新しい医師による診療

がおこなわれると聞か、その用途はたっているのか。今後の診療所運営をどうするのか。また、医師住宅が「空き家」で使われていない状況となっている。今後の維持管理と、活用方法はどうするのか。

答 米原診療所は、医



伊吹高校箏曲部の演奏

生活保護制度 改善を

問 生活保護の級地区分が、市町村の合併によって矛盾を広げている。旧伊香郡の住民より、米原市の住民の保護基準が低いのは、無差別平等、最低生活の保障の原理に反すると思わないか。

答 国が定めている基準ですが、最低生活保障のため、生活実態に即した級地区分とすべきであると考えています。

療だけでなく、予防対策にも力を入れ、市民生活の安心、安定化に向けた取り組みを充実していきます。

また、在宅医療を提供するためにも、医師住宅を活用される医師の確保に努めます。

地域の「絆」を断ち切る

地域福祉センター

やすらぎハウスの指定管理者交代



清水 隆徳 議員

やすらぎハウスは 地域住民の財産

問 近江地域では、やすらぎハウスは地域福祉の拠点であり、地域皆の財産だと認識している。だから、当然社協が管理者で当たり前と思っている。この様に、市民との協働の活動拠点であるこの施設を、どうして民間の大樹会に管理者を任せたほうが良いとしたのか。その理由は。

答 社協と大樹会の2法人より提出のあった資料、代表による提案説明を、8人の選考委員が公正・公平に審査された結果、総合的点数によって判断されたものです。

問 社協は、福祉行政をより良く進めるために行政がつくらせたと

のであり、市の外郭団体として市は指導・育成する立場にある。その社協を「やすらぎハウス」の間借人にして、今日まで培った地域福祉が実施できると思っているのか。下手をすれば、社協の倒産だって考えられる。

答 介護保険サービス事業は、民間事業者が多く参入しているので社協だけ支援することはできませんが、社協には、市民に有益な福祉活動の推進が図れるよう指導していきます。

問 市は「絆」を強調するが、やすらぎハウスにおける社協を中心にした活動は、地域住民とのまさに絆によってなしたものだ。市のやり方は、この絆をぶっ壊すものだ。

答 近江地域において

地域に根ざした施設で培った絆が今後も引き継がれ、市社協と社会福祉法人大樹会とで共存する新しい絆のモデルが、やすらぎハウスから発信されるよう期待しています。

TPPへの参加は 農業も経済も破壊する

問 「GDP 1.5%の経済効果しかない農業を保護して、残りの98.5%の産業を犠牲にしてよいのか」こんな発言をした大臣がいるが、市当局は、こんな発言に

対しどう思うか。

答 関税の撤廃であり、農産品の生産額や食料自給率が落ち込み、農地の荒廃、農家の弱体につながり、市としては反対するものです。

問 TPP受入れは、農業関連のみの問題に

思われがちだが、労働者の自由化も解禁になる。経団連の米倉会長いわく「外国人労働者を日本に移住させる」と言っているように、賃金の安い海外労働者が大量に雇用されるようになれば、国内平均賃金はより低くなり、経済も破壊される。

農業も破壊される。一部経済人の欲望を満

たすために、勤労国民が犠牲になると思うが市の考えを聞きたい。

答 農業も、経済界の労働の件に関しても、人間の生きることに對しての大きな問題であり、市の力ではどうすることもできません。国は、日本のすすむべき方向をしっかりと見定めていただきたいと思っています。



やすらぎハウス



丸本 義信 議員

統合山東小学校の問題点について

中型バス1台の満席2往復運行に安全は確保されているのか、添乗者は必要ないのか。

乗降や車中整理の
安全対策はあるのか

問 中型バス1台で、2往復の運行はどのようにするのか。

答 低学年、高学年に分班する予定です。詳しくは開校準備委員会で検討します。

問 ほぼ満員で2往復する運行に、乗降時や車内整理等に添乗者はいらるのか。

答 市スクールバス運行規程に添乗は規定していません。



山東小学校通学バス

問 運転手一人で、安全は確保されるのか。

答 伊吹地区の一部区域の通学バスも同じです。

問 先に登校した児童の始業までの対応は誰がするのか。

答 職員の対応を予定しています。

問 通学バス料金は無料だが、山東幼稚園送迎バスは2千円の有料である。整合性はとれるのか。

答 市内遠距離通学児童生徒の通学に使用するスクールバスについては、料金徴収はしていませんので現行どおりの運用とします。

初対面での環境変化
いじめ対応は

問 統合では東学区児童には環境変化がある。いじめの発生環境での

対策はあるのか。

答 新しい出会いでの児童間で、いじめが起これないようにしていく事は大変重要であると認識しています。そのため、両校の交流をおこなう、修学旅行、フローティングスクール、遠足等、一緒に活動する場を設ける取り組みをしています。

改修された東小プールは
存続できないのか

問 東小のプールは平成18年に改修されている。東学区児童への夏季施設として残せないか。

答 プールを使用するためには、ろ過機施設の修繕が必要であり、経費面からも廃止を予定しています。

問 合併して東学区はホテル風呂の廃止、図

書館の開館時間の短縮、ランチホールの自主事業の半額削減など、地域が疲弊する政策ばかりだ。何ら活性化対応がない。プール運営経費も水道代を含め20万

円位だ。

当面の存続もできないのか。

答 統合小学校のプール利用を想定しています。



東小学校のプールも廃止

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

なぜやめた、 インフルエンザ予防接種無料券の郵送配布



北村喜代隆 議員

医師会の指摘を受けて 配布方法見直し

問 昨年は75歳以上が無料だった。今年はなぜ80歳以上か。

答 無料化が混乱を招いたので、医師会の指摘を受け、重症化しやすい年代に引き上げました。

問 無料券を、郵送配布から庁舎での申請方式に変えた理由は。

答 安全な接種を目的に、今年は、本人の接種意思を確実に確認するため、申請方式に変えました。

問 高齢者や市役所窓口が混乱しないよう工夫しないのか。該当者全員に引換券を郵送する方法はどうか。

答 検討します。
問 市民へのサービスより医師会や医療機関

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問



「政府広報オンライン」より

が大事と聞こえるが。
答 市民第一ですが、予防接種を実施する医師会の指摘ですから真摯に受け止めました。

問 新型インフルエンザの流行で、世界中が大混乱した昨年とは事情が違い、今年は、国

民全てに接種できる量のワクチンがある。昨年の医師会の指摘をこ

とさら大きくとらえていないか。
答 専門家の意見をしっかりと聞いて、市民の負担と安全を総合的に判断しています。

「市民の声」と「市長への 手紙」の運用は

問 「市民の声」制度の運用はどうか。

答 18年度に導入以来、広聴制度の多様化で年々減少しているものの運用しています。

問 「市長への手紙」で収集した情報を生かす仕組みはあるのか。

答 データベース化して庁内全体で共有できるようにしています。

問 「市民の声」も「市長への手紙」も所管課が違うだけでは。

答 広聴制度の体系整理をして、今年度中にシステム化について検討します。この中で、処理の共通化と包括的なデータベースを視野に入れ整理します。

問 市の公式サイトで市民の声を投稿しよう

とすると、「個人情報盗み取られるかもしれない」と警告が出て、接続が遮断されてしまうが。

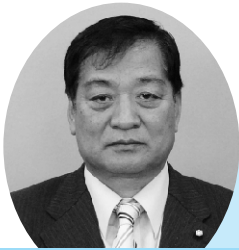
答 セキュリティ証明書が有効期限切れになっているからです。適切な管理に努めます。

問 チェックの仕組みを作らないと同じことを繰り返すが。

答 担当課での点検、情報管理者の対応など、仕組みを検討します。

問 「市長への手紙」は適切なタイミングで回答できているか。

答 原則2週間以内に回答するよう努めています。インターネット上での取り扱いは検討します。



つばた 明 議員

「総合評価方式」は安いだけでは落札できない。 「総合評価方式」による公共工事の入札は 市内請負業者の育成につながるのか？

問 総合評価指名競争入札の導入の根拠と目的は何か。

答 公共工事の品質の低下がないよう、業者の技術力を適切に審査し、価格と品質で総合的に優れた工事を実施することが目的です。

問 対象工事と評価の方法は。

答 「簡易型」と「特別簡易型」で実施しています。評価の方法は、安全対策、環境対策、

技術力、実績、技術者の能力、除雪実績等を評価項目として数値化し、学識経験者の意見を聴き、落札者を決定しています。

問 メリットは。

答 ダンピングの防止、不良・不適格業者の排除、技術力の向上です。デメリットは。事務的作業量が増



「総合評価方式」で落札された駅東幹線の工事

え多少時間がかかりま

問 市内請負業者の育成は。

答 市内業者の優先発注を原則として受注機会の拡大に配慮しています。

問 格付区分および請

答 格付区分および請負工事標準額の見直しは。24年度の定期年の

格付見直し時期に請負工事標準額を見直し、市内業者の育成につとめます。

名神高速、北陸自動車道に
散布されている凍結防止の
融雪剤の被害について

問 融雪剤の成分と散布による被害は。

答 成分は塩化ナトリウムです。被害につ

ては散布量や濃度にもより一概に判断できませんが、一般的に塩分は、車の早期腐食、早期劣化の原因となると言われています。

問 隣接の個人住宅など、影響調査を実施するよう要請すべきではないか。道路公団は、過去被害調査をされ、それなりの対応をされてきた経緯がある。環境保全課と協議し対処されたいが。

答 散布による影響は因果関係を証明することが難しく、慎重に判断します。

上多良漁業協同組合の
現状と今後の展望に
ついて

問 主な施設数は。またいつどのような目的でつくられたのか。

答 昭和50年ごろに施

設整備がおこなわれ、採苗施設・ヤナ・共同作業所・アユ苗施設・養魚池・倉庫など大小6施設です。

問 河川法に違反する理由は。

答 洪水時にヤナが支障となる構造上の問題と、河川占用の手続きがなごりにされており、現在も不法占用状態で放置されています。

問 施設の現状と経過は。

答 ほとんどの施設が放置され、主要な機械部分が荒廃し使用できない状況です。

問 市の水産振興の考えは。

答 水産振興は重要と考えています。漁業協同組合については河川法に適合する施設となれば支援していくことが必要と考えます。



米原市商工会新春講演会(1月7日)



米原市成人式オープニングアトラクション(1月9日)

次回の議会の予定

◎平成23年第1回定例会

3月3日～3月24日

- ・本会議【初日】総括質疑等 3月3日
- ・本会議【第2日】代表質問 3月8日
- ・本会議【第3日】一般質問 3月9日
- ・本会議【第4日】一般質問 3月10日
- ・各常任委員会 3月11日～18日
- ・本会議【最終日】表決等 3月24日

※ 現在の予定であり、
変更になる場合があります。



日帰り入浴歓迎(露天風呂・サウナ有)
グリーンパーク山東 TEL0749-55-3751
〒521-0221 滋賀県米原市池下80番地1

議会の動き

22日	19日	18日	10日	8日	1日	11月	22日	20日	19日	14日	4日	10月
議員全員協議会	議会運営委員会	米原駅周辺都市整備特別委員会	議会運営委員会	環境事業対策特別委員会	議員全員協議会	第2回臨時会	議会運営委員会	総務教育常任委員会行政視察	総務教育常任委員会行政視察	会派代表者会議	議会広報特別委員会	
22日	17日	14日	13日	10日	7日	6日	12月	30日	26日			
議会広報特別委員会	議会運営委員会・議員全員協議会	定例会(最終日)本会議 表決等	健康福祉常任委員会	産業建設常任委員会	総務教育常任委員会	議会改革研究会	本会議(2日目)一般質問	第4回定例会初日(本会議)総括質疑	議会広報特別委員会			

編集後記

正月に帰省すると、兄は私の大好きな、鯖の「馴ずし」と、どこで採ってくるのか、早くも丸くて小さなフキノトウの味噌あえを出してくれます。

新しい生命は、どんな厳冬の中でも、しっかりと春の息吹を準備しています。小さな春をいただながら、今年も何とかがんばろうと思つてまた一年が…。

ところで、いま世界の飢餓人口は9億人をこえ、食糧の増産が求められています。農は命の源、国の宝と言われる所以です。日本の農林漁業従事者が、安心して働ける社会こそ、求められています。

(富田 茂)

議会広報特別委員会

委員長 北村 喜代隆
副委員長 岩崎 文松
委員 松宮 信幸
委員 榎村 由雄
委員 富田 茂
委員 鰐田 明
委員 音居 友三

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。